

事業報告書

平成27年度
(第7期事業年度)

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

山形県公立大学法人

I 法人の概要

1 基本的情報

- (1) 法人名 山形県公立大学法人
- (2) 所在地 山形県米沢市通町六丁目15番1号
- (3) 設立団体 山形県
- (4) 設立認可年月日 平成21年4月1日
- (5) 設立登記年月日 平成21年4月1日

(6) 沿革

- 昭和27年4月 米沢女子短期大学家政科・被服別科 開学
- 昭和31年4月 国語科開設
- 昭和38年4月 県立に移管承継
- 昭和45年4月 山形県立米沢女子短期大学と名称変更
家政科を家政学科、国語科を国語国文学科に名称変更
- 昭和51年4月 家政学科被服別科廃止。家政学科に家政専攻と食物専攻を開設
- 昭和59年4月 英語英文学科、日本史学科開設
- 平成6年4月 社会情報学科、健康栄養学科開設(食物専攻を改組)
- 平成7年3月 家政学科廃止
- 平成21年4月 公立大学法人化(法人名：公立大学法人山形県立米沢女子短期大学)
- 平成25年10月 山形県立米沢栄養大学設置認可
- 平成26年4月 法人の名称を山形県公立大学法人に変更
- 平成26年4月 山形県立米沢栄養大学開学
- 平成27年3月 山形県立米沢女子短期大学健康栄養学科廃止

(7) 法人の基本的な目標

地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し及び管理することにより、豊かな教養に裏付けられた専門的な知識と技術・技能を身に付け、広く社会で活躍する人材を育成するとともに、地域に根差した大学として真理の探究と知の創造に努め、もって地域ひいては社会全体の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(8) 法人の業務

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実績その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 組織・人事情報

(1) 組織

別紙運営組織図のとおり

(2) 役員

役員の数値は、山形県公立大学法人定款第8条に定めるところにより、また、役員の内任については、第12条に定めるところによる。

役職	氏名	任期	職業等
理事長	鈴木 道子	H26. 4. 1～H30. 3. 31	山形県立米沢栄養大学学長・米沢女子短期大学学長
理事	大和田 浩子	H26. 4. 1～H28. 3. 31	山形県立米沢栄養大学健康栄養学部長
理事	高橋 和昭	H26. 4. 1～H28. 3. 31	山形県立米沢栄養大学学生部長
理事	嶋崎 伸一	H26. 4. 1～H28. 3. 31	山形県立米沢女子短期大学副学長
理事	馬場 重行	H26. 4. 1～H28. 3. 31	山形県立米沢女子短期大学学生部長
理事	井上 元治	H26. 4. 1～H28. 3. 31	山形県公立大学法人事務局長
理事	種村 信次	H26. 4. 1～H28. 3. 31	米沢信用金庫会長
理事	菅原 好見	H26. 4. 1～H28. 3. 31	山形県職業能力開発協会専務理事(兼)統括参事
監事	五十嵐 正明	H27. 4. 1～H29. 3. 31	公認会計士
監事	山上 朗	H27. 4. 1～H29. 3. 31	弁護士

(3) 教員数(平成27年4月1日現在)

① 米沢栄養大学

(単位：人)

区分		人数
正職員	学 長	1
	学部長	1
	教 授	7
	准教授	5
	講 師	1
	助 教	2
	助 手	5
合計		22

② 米沢女子短期大学

(単位：人)

区分		人数
正職員	学 長	1
	副学長	1
	教 授	16
	准教授	10
	講 師	5
	助 教	—
	助 手	—
合計		33

※ 学長は、栄養大と米短にそれぞれ「1」と計上

(4) 職員数(平成27年4月1日現在)

(単位：人)

区分		人数
事務局長		1
正職員	プロパー	1
	県派遣	15
	計	16
臨時・非常勤職員		15
合計		32

3 審議機関情報

(1) 経営審議会

氏名	任期	職業等
鈴木 道子	H26. 4. 1～H30. 3. 31	理事長
大和田 浩子	H26. 4. 1～H28. 3. 31	理事
高橋 和昭	H26. 4. 1～H28. 3. 31	理事
嶋崎 伸一	H26. 4. 1～H28. 3. 31	理事
馬場 重行	H26. 4. 1～H28. 3. 31	理事
井上 元治	H26. 4. 1～H28. 3. 31	理事
種村 信次	H26. 4. 1～H28. 3. 31	理事
菅原 好見	H26. 4. 1～H28. 3. 31	理事
宮原 博通	H27. 4. 1～H29. 3. 31	(有)地域環境デザイン研究所所長
黒田 三佳	H27. 4. 1～H29. 3. 31	人材育成アカデミーローズレーン代表

(2) 教育研究審議会(米沢栄養大学)

氏名	任期	職業等
鈴木 道子	H26. 4. 1～H30. 3. 31	理事長
大和田 浩子	H26. 4. 1～H28. 3. 31	理事
高橋 和昭	H26. 4. 1～H28. 3. 31	理事
井上 元治	H26. 4. 1～H28. 3. 31	理事
菅原 好見	H26. 4. 1～H28. 3. 31	理事
吉田 歆	H26. 4. 1～H28. 3. 31	図書館長
山田 英明	H26. 4. 1～H28. 3. 31	自己評価改善・SDFD委員会委員長
吉池 信男	H26. 4. 1～H28. 3. 31	青森県立保健大学大学院健康科学研究科長
川崎 正則	H27. 4. 1～H28. 3. 31	山形県立保健医療大学事務局長

(3) 教育研究審議会(米沢女子短期大学)

氏名	任期	職業等
鈴木 道子	H26. 4. 1～H30. 3. 31	理事長
嶋崎 伸一	H26. 4. 1～H28. 3. 31	理事
馬場 重行	H26. 4. 1～H28. 3. 31	理事
井上 元治	H26. 4. 1～H28. 3. 31	理事
菅原 好見	H26. 4. 1～H28. 3. 31	理事
吉田 歆	H26. 4. 1～H28. 3. 31	図書館長
藺部 寿樹	H26. 4. 1～H28. 3. 31	総務会議長
山本 淳	H26. 4. 1～H28. 3. 31	自己評価改善・SDFD委員会委員長
飯塚 博	H27. 4. 1～H29. 3. 31	山形大学工学部長
橋本 鉦市	H27. 4. 1～H29. 3. 31	東京大学大学院教育学研究科教授

4 学生に関する情報

(1) 米沢栄養大学

① 定員数及び在籍者数(平成27年4月6日現在)

(単位：人)

区分	定員	在籍学生数(充足率：%)	
		H26	H27
健康栄養学部	40	41(102.5)	47(117.5)

※平成26年4月開学。大学全体の定員は168人(3年次編入学定員4人)

② 出身地別学生数(平成27年4月6日現在)

(単位：人)

区分	1年		2年	
	在籍学生数	割合(%)	在籍学生数	割合(%)
総数	47	100.0	40	100.0
県内	21	44.7	19	47.5
村山	8	17.0	7	17.5
最上	2	4.3	2	5.0
置賜	7	14.9	3	7.5
庄内	4	8.5	7	17.5
県外	26	55.3	21	52.5

(2) 米沢女子短期大学

① 定員数及び在籍者数(平成27年4月6日現在)

(単位：人)

区分	定員	在籍学生数 (充足率：%)
国語国文学科	200	211(105.5)
英語英文学科	100	121(121.0)
日本史学科	100	130(130.0)
社会情報学科	100	128(128.0)
合計	500	595(119.0)

② 出身地別学生数(平成27年4月6日現在)

(単位：人)

区分	1年					2年					合計	割合 (%)
	国	英	日	社	小計	国	英	日	社	小計		
総数	102	69	65	61	297	111	54	66	67	298	595	100.0
県内	37	25	19	38	119	33	19	24	41	117	236	39.7
村山	20	12	10	19	61	17	11	11	21	60	121	20.3
最上	5	3	1	4	13	4	1		4	9	22	3.7
置賜	7	8	6	14	35	11	4	10	11	36	71	11.9
庄内	5	2	2	1	10	1	3	3	5	12	22	3.7
県外	65	44	46	23	178	78	35	42	26	181	359	60.3

II 業務の実績

1 業務運営にあたって

(1) 平成27年度は、法人移行後7年目、米沢栄養大学(以下「栄養大」という。)が開学して2年目を迎えた。業務運営にあたっては、理事長のリーダーシップのもと、学内外の理事、各委員会を中心とした効果的な組織運営体制により、学内一丸となって取り組んだ。特に、1法人2大学制の運営を円滑に行うため、栄養大及び米沢女子短期大学(以下「米短大」という。)の連携を重視し、委員会活動においても合同で事業を実施するなど、組織運営・活動の強化・効率化に努めた。

大学運営の中心的役割を果たす審議機関である「経営審議会」及び両大学の「教育研究審議会」は、経営審議会を7回、栄養大の教育研究審議会を7回、米短大の教育研究審議会を6回開催し、第1期中期計画の事業報告、プロパー職員の採用、平成28年度 年度計画及び予算などの重要な事項の審議を行った。

(2) 全教職員が一体となり、中期目標及び中期計画に基づく年度計画の実現に取り組んだ。第2期中期計画については、中期計画推進委員会を設置し、法人と各大学の現状と課題を整理しながら、県が定めた中期目標の実現のため本学が取り組むべき方向性及び具体の取組みを推進した。

年度計画の実行及び進行管理については、栄養大・米短大の各学科において主体的に取り組むとともに、各大学の運営や教育研究に関する事項を調査・検討するために設置された次の各委員会においても、所掌事務に係る協議や事業を活発に行った。

(法 人)倫理委員会、ハラスメント対策委員会、動物実験委員会

(栄養大)自己評価改善・SDFD委員会、入試委員会、教務学生委員会、キャリア支援委員会、図書館情報委員会、地域連携・研究推進センター運営委員会

(米短大)自己評価改善・SDFD委員会、入試委員会、教務委員会、学生委員会、キャリア支援委員会、図書館情報委員会、生活文化研究所運営委員会

(3) 教職員だけに留まらず、学生の意見を受け止め、経営や教育研究施策に反映させた。具体的には、学生の自由闊達な意見を広く集める「学生の声」アンケートを前期・後期の2回実施したほか、理事長・理事等と学生との「意見交換会」を行い、学生の意見を学内環境及び運営改善に結び付けた。

2 主な業務の取組み

(1) 教育研究等の質の向上

<教育・研究>

- ・ 教育課程や教育方法等に係る中期計画及び年度計画の実行については、栄養大・米短大とも学科ごとに主体的に取り組むとともに、両大学とも学生の声をフィードバックするため前期・後期の全科目を対象とした授業評価アンケート、授業改善ワークショップなどに取り組み、大学全体として教育内容の充実を図るよう努めた。
- ・ 栄養大においては、大学設置認可申請書の内容に基づいた教員の配置と講義科目の開講を行うとともに、全教員が教育課程や教育方法について共通した認識を有して教育に当たることができるようカリキュラムマップ等に関する研修会を実施した。
- ・ 米短大においては、ゼミや総合教養講座などを活用し、学生の課題探求能力育成を図るなど、教育の質の向上に努めた。

- ・ 外部資金獲得を目指した「戦略的研究推進費」を活用し、栄養大で5件、米短大で2件の研究に対して交付・支援した。
- ・ 研究成果については、学会誌や公開講座、講演会等を通し広く社会に発信し、県民や社会への貢献を図った。
- ・ 研究活動の不正行為を防止するため、研究活動におけるコンプライアンス講習会を実施した。
- ・ 文部科学省補助事業「大学の世界展開力強化事業(中南米枠)」の分担採択を受け、代表大学である山形大学とともに学生の国際交流の推進を図り、本学からも当該事業の一環として、南米3カ国(ペルー、ボリビア、チリ)へ学生2名を短期派遣した。

＜学生の確保・支援＞

- ・ 学生の確保では、長期休暇期間に学生が出身高校を訪問する「学生特使」の派遣、教員による重点化した高校訪問、オープンキャンパスの開催、ホームページにおける適時適切な情報発信に加え、入試関連パンフレットや入試情報ハガキダイレクトメールの送付、新聞への入試広告の掲載を行うなど、より多くの入学志願者を得るための様々な取組みを積極的に行った。こうした取組みの成果もあり、両大学とも前年度に比べ志願者数が増加した。一方、各大学において、2018年問題を見据えた改革を進める中、本学としても入学志願者の確保のため、今後もこれらの取組みを継続的に実施しながら、社会の変化に応じて、新たな志願者確保の手段を適宜検討していく必要がある。
- ・ キャリア支援では、栄養大においては、平成28年度からの支援本格化に向け「就職支援相談員」の配置の決定及び支援センター室の拡張など行うとともに、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に参画するなど卒業生の県内定着に向けた取組みの強化を開始した。短大においては、就職率向上のための各種講座などを開催するとともに、本学内において合同企業説明会を2回実施し、多くの学生の採用に結び付け、また、編入学希望者が多いという本学の特性に対応するために、面接訓練、模擬問題学習、小論文対策講座などの充実した支援メニューを展開して、87名の編入学に結び付けた。
- ・ 「三宅記念奨学金」や「授業料免除」などの制度を維持・適切に運営し、学生に対して経済的支援を行った。

＜地域貢献＞

- ・ 開かれた高等教育機関としての本学の使命を果たすべく、公開講座等を積極的に実施した。栄養大においては、山形県立保健医療大学と共催による公開講座やシリーズ形式の市民公開講座を開催した。米短大においては、例年、生活文化研究所が開催する公開講座において、1回当たり平均22名の参加となり、前年度から倍増した。
また、地元置賜地域の2つの高校から受講生を受け入れる高大連携事業を実施し、新たに米沢東高等学校と教育交流に関する協定を締結した。
- ・ 地域からの要請による講演会等への講師派遣や、各審議会・協議会の委員就任要請に積極的に対応するとともに、学生が主体となる活動についても、地域の小学生と交流を深める「こども大学」を開催し、地元住民との花植えやそば打ち体験等の交流事業にも積極的に参加した。
- ・ 図書館の土曜日開館を引き続き実施し、学生・教職員の活用はもとより、地域の方の利用に供した。

(2) 業務運営の改善及び効率化

- ・ 法人の経営並びに栄養大及び米短大に共通する運営の重要事項を検討、協議するために学内役員による法人役員会議を開催するほか、学外役員に適宜報告、協議するなど全学的

運営体制の強化を図った。

また、経営審議会と両大学の教育研究審議会を合同で開催し、委員からより多様な意見をいただきながら、法人及び大学運営に反映させた。

- ・ 研究活動におけるコンプライアンス講習会、メンタルヘルス・ハラスメント対策研修会、キャリア支援に関する研修会など様々なテーマについてのSD・FD研修会を、栄養大、米短大合わせて年12回実施し、教職員として必要な資質能力の向上に努めた。
- ・ 専門性の高い大学独自の業務に対応する体制の構築を目指し、事務局職員を県派遣職員から法人採用職員にすることについて経営審議会等で審議し、平成28年度の2名の採用を決定した。

(3) 財務内容の改善

- ・ 外部資金獲得を目指した「戦略的研究推進費」を活用し、栄養大で5件、米短大で2件の研究に対して交付・支援した。
- ・ 電力不足に備え、省エネ・リサイクルに関する呼びかけや、夏季・冬季省エネ対策を行い一定の成果を上げた。
- ・ 資金の安全かつ効果的な運用に努め、年間の資金計画を策定し、余裕資金について、短期の定期性預金での運用を実施した。

(4) 自己点検、評価及び情報の提供等

- ・ 年度計画の中間進捗状況等を把握し計画の推進を図るとともに、先に指摘された課題解消にも取組み一部実施した。
- ・ 大学運営の透明性を確保するために、財務諸表・中期目標・中期計画・年度計画等の法人情報を積極的に公表するとともに、ホームページで適時適切な情報を発信した。
- ・ 各種メディアを通じ栄養大、米短大とともに積極的なPRを行い、特に、米短大ではその魅力を紹介するDVDや、各学科を紹介するホームページの動画を更新した。

(5) その他の業務運営

- ・ 安全衛生管理規程に基づき、衛生委員会の開催や職場巡視を行い、職場環境の改善を図るとともに、労働安全衛生法の改正に伴うストレスチェック制度導入に向けた規程、実施体制の整備を行った。
- ・ 事故・災害等の発生に備えた危機管理マニュアルの点検・整備を行い、教職員に配付するとともに、火災発生を想定した避難訓練を実施した。

(6) 予算、収支計画及び資金計画の実績

① 予算

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	増減	備考
収入				
運営費交付金	528,077	528,077	0	
補助金等収入	64,891	64,891	0	
自己収入	375,916	375,219	△697	
授業料等収入	355,845	355,918	73	
その他の収入	20,071	19,301	△770	
受託研究等収入	7,988	7,993	5	
目的積立金取崩	10,853	7,346	△3,507	
計	987,725	983,526	△4,199	
支出				
業務費	886,166	867,006	△19,160	
教育研究経費	184,870	171,223	△13,647	
人件費	701,296	695,783	△5,513	
一般管理費	93,571	91,641	△1,930	
受託研究等経費	7,988	7,397	△591	
施設整備費	0	0	0	
計	987,725	966,044	△21,681	

② 収支計画

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	増減	備考
費用の部	1,033,773	1,025,404	△8,369	
業務費	884,568	859,365	△25,203	
教育研究経費	175,284	154,953	△20,331	
受託研究費等	7,988	8,629	641	
人件費	701,296	695,783	△5,513	
一般管理費	93,571	85,452	△8,119	
その他費用	0	1	1	
施設整備費	0	0	0	
減価償却費	55,634	80,586	24,952	
収益の部	1,033,773	1,035,753	1,980	
運営費交付金収益	528,077	518,063	△10,014	
補助金等収益	64,891	64,626	△265	
授業料収益	277,754	274,757	△2,997	
入学金収益	83,018	83,574	556	
入学考査料収益	13,304	13,304	0	
受託研究等収益	7,988	8,633	645	
その他の収益	20,071	22,799	2,728	
資産見返負債戻入	27,817	42,651	14,834	
目的積立金取崩	10,853	7,346	△3,507	

③ 資金計画

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	増減	備考
資金支出	987,725	1,077,931	90,206	
業務活動による支出	948,367	913,616	△34,751	
投資活動による支出	1,565	4,337	2,772	
財務活動による支出	37,793	37,944	151	
次年度への繰越金	0	122,034	122,034	
資金収入	987,725	1,077,931	90,206	
業務活動による収入	976,872	970,158	△6,714	
運営費交付金による収入	528,077	528,077	0	
補助金等による収入	64,891	64,891	0	
授業料等による収入	355,845	355,918	73	
受託研究等による収入	7,988	6,809	△1,179	
その他の収入	20,071	14,463	△5,608	
投資活動による収入	0	79	79	
施設等整備による収入	0	0	0	
長期貸付金の回収による収入	0	65	65	
利息受取額	0	14	14	
財務活動による収入	0	0	0	
前期中期計画期間よりの繰越金	10,853	107,694	96,841	

(7) 短期借入金の限度額

該当なし

(8) 重要な財産の譲渡又は担保への提供

該当なし

(9) 剰余金の使途

当期剰余金10,349千円を教育研究の質の向上及び運営経費の改善に充てるため積み立てる。

(10) 県規則で定める業務運営に関する事項

① 施設及び設備に関する計画

該当なし

② 人事に関する計画

教員の採用にあたっては、公募を原則とし、適正な手続きのもと優秀な教員の採用に努めた。

また、事務局職員についても、中長期的な視野から専門性かつ効率性を発揮できる組織体制の構築を目指し、プロパー職員を平成27年4月に1名採用するとともに、平成28年度においても2名の採用を決定した。

昇任制度については、現状の制度が適切であることを確認し、今後とも継続して検討を行い、適正な制度の維持・改善に努めることとした。

③ 積立金の使途

平成26年度の積立金の使途としては、その一部を、教育研究特別推進費7,346千円に充当した。

④ その他法人の業務運営に関し必要な事項

該当なし

